財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

　　な　　し

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国　　債・・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・ソフトウェア・・・定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	40,324,538,690	0	13,997,354,640	26,327,184,050
国債	1,959,963,324	311,355	1,555,093	1,958,719,586
定期預金	9,571,913	0	0	9,571,913
小　　計	42,294,073,927	311,355	13,998,909,733	28,295,475,549
特定資産				
退職給付引当資産	13,048,334	1,530,000	0	14,578,334
減価償却引当資産	536,628,310	17,000,000	2,020,857	551,607,453
奨学金準備基金	1,877,963,288	0	0	1,877,963,288
普通預金	886,896,578	443,234,667	196,931,872	1,133,199,373
小　　計	3,314,536,510	461,764,667	198,952,729	3,577,348,448
合　　計	45,608,610,437	462,076,022	14,197,862,462	31,872,823,997

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	26,327,184,050	(26,327,184,050)	－	－
国債	1,958,719,586	(1,958,719,586)	－	－
定期預金	9,571,913	(9,571,913)	－	－
小　　計	28,295,475,549	(28,295,475,549)	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	14,578,334	－	－	(14,578,334)
減価償却引当資産	551,607,453	－	(551,607,453)	－
奨学金準備基金	1,877,963,288	(1,877,963,288)	－	－
普通預金	1,133,199,373	(1,133,199,373)	－	－
小　　計	3,577,348,448	(3,011,162,661)	(551,607,453)	(14,578,334)
合　　計	31,872,823,997	(31,306,638,210)	(551,607,453)	(14,578,334)

5. 担保に供している資産

　　な　　し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	526,183,404	260,306,904
建物附属設備	39,709,790	23,378,657	16,331,133
構築物	12,549,378	10,837,496	1,711,882
什器備品	15,135,008	13,849,151	1,285,857
ソフトウェア	1,029,240	1,029,240	0
合　　計	854,913,724	575,277,948	279,635,776

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
国債（第80回　利付国債）	100,241,891	100,373,000	131,109
国債（第157回　利付国債）	498,832,448	427,520,000	△ 71,312,448
国債（第10回　利付国債）	310,252,646	194,028,000	△ 116,224,646
国債（第54回　利付国債）	201,072,269	148,936,000	△ 52,136,269
国債（第159回　利付国債）	101,122,576	88,686,000	△ 12,436,576
国債（第83回　利付国債）	201,472,528	202,210,000	737,472
国債（第45回　利付国債）	101,134,925	88,965,000	△ 12,169,925
国債（第11回　利付国債）	747,197,756	461,227,500	△ 285,970,256
合　　計	2,261,327,039	1,711,945,500	△ 549,381,539

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	871,070,933
基本財産利息の振替額	14,000,191
特定資産利息の振替額	268,517
特定普通預金の取崩額	196,931,872
合　　計	1,082,271,513

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

什器備品及びソフトウエアにかかる按分割合について、令和1年度以前の取得分は公益80％法人20％の割合で、令和2年度以降の取得分は公益95％法人5％の割合で按分している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,229,000	2,938,000	3,229,000	0	2,938,000
退職給付引当金	13,048,334	1,530,000	0	0	14,578,334